

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月13日

上場会社名 株式会社CAPITA 上場取引所 東
コード番号 7462 URL <http://www.capita-inc.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 安達 哲也
問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理部部長（氏名） 新島 裕一（TEL）03(6277)5015
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第3四半期の業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,314	△12.9	47	△49.8	39	△58.2	25	△52.8
2023年3月期第3四半期	2,588	9.7	93	76.8	93	77.5	54	104.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2024年3月期第3四半期	7.16	—	—	—				
2023年3月期第3四半期	15.17	—	—	—				

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,985	1,509	50.54
2023年3月期	2,569	1,490	58.02

（参考）自己資本 2024年3月期第3四半期 1,509百万円 2023年3月期 1,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	—
2024年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	2.00	2.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,638	8.8	56	△32.0	54	△32.5	35	△37.3	9.71	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期3Q	4,111,000株	2023年3月期	4,111,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年3月期3Q	507,050株	2023年3月期	507,050株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期3Q	3,603,950株	2023年3月期3Q	3,603,963株
------------	------------	------------	------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在時点で入手可能な情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予測の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっては、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2023年4月1日~2023年12月31日)におけるわが国経済は、コロナショックからの脱却に伴い、社会・経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調が見られたものの、世界の不安定な情勢、各国それぞれの金融政策により、円安や資源価格等の高騰により物価の高騰、個人消費の低迷など経済活動は混沌となりました。

石油事業におきましては、世界的な経済不安定な状況が続いております。また、原油価格高騰も大きく影響を受けました。

このような状況の下、当社におきましては地域の皆様を中心としたライフラインの機能性が高い事業を営む企業として、「安全・安心」と「安定供給」を最優先し、経営資源の有効活用をテーマに環境に応じた運営方針により、業績の回復に努めてまいりました。

当第3四半期累計期間の売上高は23億14百万円(前年同期比12.9%減)、営業利益は47百万円(前年同期比49.8%減)、経常利益は39百万円(前年同期比58.2%減)、四半期純利益は25百万円(前年同期比52.8%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(石油事業)

石油事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の制限も緩和され需要の上昇の期待のされる中で、ロシア・ウクライナ問題及びハマス・イスラエル間の問題などもございましたが、一時の様な原油価格の異常な高騰はございませんでした。

当社SS事業部に関しましては、市場環境が変わる中、引き続き販売数量と適正な口銭(マージン)確保を根幹に店舗運営時間及び運営形態の見直し、油外製品での利益拡大に引き続き努めております。

燃料油販売面では仕入れ価格の値上げが続く中、適正な収益確保に努めましたが、前年に比べ原油価格上昇による需要の停滞、燃料油の節約志向の上昇により、需要の改善を図ることができず販売数量が伸び悩む要因となりました。

しかし、油外販売面では集客施策の見直しによりコーティングや作業収益の改善を図っており、かねてより取り組んでいるウェブ集客に関しましては継続して洗車・コーティング・タイヤ関連作業等の顧客獲得が順調に成果を収め、これらの結果、油外製品販売は好調に推移しました。

また、当社各SSでは上記の油外商品のほかに、かねてより大手中古車オークション会員のメリットを有効活用し、各SSで代理店を挟むことなくユーザーからの中古車の直接買取、および直接販売で一定の成果を出すことも出来、今後の油外商品獲得の拡大に向けて実績が上がりつつあります。

これらの結果、2023年第3四半期のSS事業部に関しましては前年同期と比べ、増収減益となりました。

石油商事事業部は、卸部門では引き続き新規顧客開拓を継続し、仕入れ先の見直しや営業コストの見直しも加えて行っております。重ねて、売掛金リスクの積極的な削減や、原油価格の急激な変化による業績への影響を最小限に抑える様、小口配送やその他の出荷形態のご希望などのお客様の細かな要望に応える事に努め、改めて安定的な収益基盤の確立を行っております。

販売数量に関しましては、原油価格の大幅な高騰により回復傾向にあった数量も前年マイナスとなりました。口銭(マージン)に関しましては原油価格高騰による口銭の圧縮の影響はございましたが仕入れ先の調整等の効果もあり回復傾向になりました。また、物販事業においては新型コロナウイルスの制限緩和により、メインであるゴムネットの需要増加により好調な推移となりました。

これらの結果、石油商事事業部は販売管理費の見直しも行いましたが、減収減益となりました。

石油事業全般におきましては、売上高16億87百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益60百万円(前年同期比21.1%減)となりました。

(専門店事業部)

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、運動不足の解消を目的とした健康志向の高

まりや、日常生活における人との接触、いわゆる「密」を避けるための移動手段として通園、通学、通勤を中心に活用機会が増えたことなど、自転車の必要性が改めて認識されることとなりました。

当事業年度の営業活動と致しましては、SNSやホームページのブログ、外部媒体を活用した情報発信を基軸に集客販促活動に努めると同時に、作業効率改善も含めスタッフの技術力、販売力向上に取り組み店舗利用価値の向上に努めました。また、依然として自転車本体の価格高騰が続く影響で新車需要より修理需要が高まりをみせており、作業料金部門で好調な推移をしており、今まで導入が僅かであった一般車の展開や中古自転車の活用にも着手し幅広いニーズに対応することで車体販売難の打開策としております。自転車本体だけでなく自転車用品の取り扱いも見直しを図りグループ店舗の規模を生かした仕入れ体制に着手しております。

その他の取り組みに関しましては、コギー公式アプリを廃止しLINE公式アカウントの運用に切替を致しました。LINE友達機能を生かしユーザーの獲得を増加させ、さらなる情報の発信と来店ポイント機能によりリピーターとなる顧客獲得を狙った施策を開始しております。

これらの結果、専門店事業部におきましては、売上高5億11百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益13百万円（前年同期は△2百万円の営業損失）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、当社の巣鴨ダイヤビル・川口ダイヤピア共に、現在は満室状況であり、計画的な修繕を継続しつつ、ビルの資産価値の維持と入居者さまへの安全・安心の提供に努めております。

仙台のセルフ岩切についても、引き続き安定した賃料収入を維持しており、トランクルームの運営に関しましても堅調に推移している状況が続いております。しかし、販売用不動産事業では、物件の売買が発生しなかったこともあり、不動産事業部全体で売上高1億15百万円（前年同月比68.0%減）、営業利益77百万円（前年同月比35.4%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、29億85百万円（前事業年度末比4億16百万円増）、純資産は15億9百万円（前事業年度末比18百万円増）となりました。資産のうち流動資産は12億16百万円（前事業年度末比1億36百万円減）、固定資産は17億69百万円（前事業年度末比5億52百万円増）となりました。これらの増減の主なもの、現預金2億42百万円の減少、商品1億21百万円の増加、土地5億64百万円の増加によるものです。

負債につきましては14億76百万円（前事業年度末比3億98百万円増）となりました。負債のうち流動負債は11億68百万円（前事業年度末比4億17百万円増）、固定負債は3億8百万円（前事業年度末比19百万円減）となりました。これらの増減の主なもの、短期借入金4億42百万円の増加、長期借入金19百万円の減少によるものであります。

純資産につきましては、配当金の支払7百万円および四半期純利益25百万円の計上により、15億9百万円（前事業年度末比18百万円増）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の業績予想につきましては、2023年5月12日公表時からの業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	364,320	121,900
受取手形及び売掛金	239,648	237,828
商品	700,246	821,961
その他	49,325	35,543
貸倒引当金	△588	△504
流動資産合計	1,352,951	1,216,729
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	143,321	140,633
土地	873,228	1,437,495
その他(純額)	28,142	28,833
有形固定資産合計	1,044,692	1,606,962
無形固定資産		
投資その他の資産	1,650	1,463
差入保証金	126,914	125,477
その他	73,173	64,657
貸倒引当金	△30,260	△29,460
投資その他の資産合計	169,828	160,674
固定資産合計	1,216,171	1,769,100
資産合計	2,569,123	2,985,829
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,448	74,170
短期借入金	527,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	40,008	29,990
未払法人税等	8,566	6,553
その他	97,831	107,410
流動負債合計	750,854	1,168,124
固定負債		
長期預り保証金	77,205	84,867
長期借入金	19,988	—
再評価に係る繰延税金負債	195,448	195,448
その他	35,100	28,255
固定負債合計	327,742	308,572
負債合計	1,078,597	1,476,696

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	276,439	276,439
利益剰余金	843,484	862,091
自己株式	△88,798	△88,798
株主資本合計	1,121,124	1,139,731
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	369,401	369,401
評価・換算差額等合計	369,401	369,401
純資産合計	1,490,526	1,509,133
負債純資産合計	2,569,123	2,985,829

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	2,588,689	2,314,206
売上原価	1,861,631	1,620,473
売上総利益	727,058	693,732
販売費及び一般管理費	633,112	646,551
営業利益	93,945	47,181
営業外収益		
受取利息	43	30
受取配当金	553	537
受取補助金	1,994	—
還付所得税等	184	498
その他	351	161
営業外収益合計	3,127	1,228
営業外費用		
支払利息	3,467	7,141
その他	47	2,182
営業外費用合計	3,515	9,323
経常利益	93,558	39,086
特別利益		
固定資産売却益	90	—
特別利益合計	90	—
特別損失		
固定資産除却損	187	0
店舗閉鎖損失	1,120	—
特別損失合計	1,307	0
税引前四半期純利益	92,341	39,086
法人税、住民税及び事業税	5,949	6,663
法人税等調整額	31,707	6,608
法人税等合計	37,656	13,271
四半期純利益	54,684	25,814

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	1,706,167	520,471	250,096	2,476,734	—	2,476,734
一定の期間に移転される 財又はサービス	—	—	111,954	111,954	—	111,954
顧客との契約から生じる 収益	1,706,167	520,471	362,050	2,588,689	—	2,588,689
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,706,167	520,471	362,050	2,588,689	—	2,588,689
計	1,706,167	520,471	362,050	2,588,689	—	2,588,689
セグメント利益	77,137	△2,322	119,844	194,659	△100,713	93,945

(注) 1 セグメント利益の調整額△100,713千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△100,713千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	1,687,020	511,449	677	2,199,147	—	2,199,147
一定の期間に移転される 財又はサービス	—	—	115,059	115,059	—	115,059
顧客との契約から生じる 収益	1,687,020	511,449	115,736	2,314,206	—	2,314,206
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,687,020	511,449	115,736	2,314,206	—	2,314,206
計	1,687,020	511,449	115,736	2,314,206	—	2,314,206
セグメント利益	60,891	13,062	77,379	151,333	△104,152	47,181

(注) 1 セグメント利益の調整額△104,152千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△104,152千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載したとおりであります。